

**札幌新まちづくり計画市民会議
文化・人づくり分科会第1回会議概要録**

日 時 平成 15 年 12 月 4 日（木） 18：30～21：00

場 所 安田生命ビル 9階 会議室

出席者 臼井 博 分科会会長
阿部一司 委員 ・ 飯塚優子 委員 ・ 大沼義彦 委員 ・ 木路毛五郎 委員
杉森洋子 委員
高田悦子 委員（経済・雇用） ・ 中島 洋 委員（環境・都市機能）

次 第

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 議 事
 - （1）分科会の進め方について
 - （2）確認事項（委員提出メモの扱い等）
 - （3）事務局説明（市民アンケート結果の概要、配布資料等）
 - （4）意見交換（自己紹介、委員提言の趣旨説明）
 - （5）次回の日程調整
- 4 閉 会

議事の概要

初めに分科会の進め方と委員提出メモの扱いについて確認した。委員提出メモは原則公開とするが、公開するか否かはその都度委員に確認することとなった。

次に、事務局より配布資料についての説明があり、委員との質疑応答がなされた。

引き続き、第2回全体会議で中島委員から出された質問に対する事務局による回答がなされた後、各委員が、それぞれが現在行っている取り組みや関心のある点を含め、自己紹介、委員提出メモの趣旨説明を行った。

残った委員提出メモの趣旨説明については第2回目の会議で行うこととし、閉会となった。

意見交換の概要

委員提出メモの扱いについて

- ・ 委員提出メモは原則公開とする。ただ、公開するとそれだけを読んで誤解する人が出る可能性もあるので、公開するか否かはその都度確認することとする。（臼井会長）

配布資料に関する質疑応答（Q/A）と意見（・）

「平成15年度第1回市民アンケート結果」に関して

- ・ 「ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ」のアンケートの回答で最も多い「思いやりとゆたかな心を育む教育」、70歳以上の方が2番目として挙げている「家庭の教育力の向上」はとても大切なことだ。（高田委員）
- Q 「生涯学習に関する市民アンケート調査結果」のグラフについて、平成2年と平成12年は同じ傾向だということか。また、平成12年は複数回答か。（大沼委員）
- A 平成2年も12年も複数回答。「スポーツや体育」「趣味、芸術・技芸」に関する学習活動が大きいという傾向は変わっていない。全体的に各分野で活動している方が多くなっているということを示している。（事務局）

資料3「『札幌新まちづくり計画』に関連する主な個別計画等」に関して

- Q 札幌市が「子ども局」新設について検討を始めたと新聞報道にあった。また、厚生労働省が幼保一元化について検討しているが、これらと新まちづくり計画はどう関連してくるのか。（高田委員）
- A 子ども局については内部で検討中である。幼保一元化については、厚生労働省と文部科学省で協議をしている段階で、制度的な一元化はこれからの検討課題である。（事務局）

資料6「現状と課題」に関して

- Q 「大学・短大入学定員」のグラフに専門学校・専修学校が入っていないのはなぜか。（木路委員）
- A このデータは、教育を受ける機会が札幌には多くあり、結果、学生が札幌に集まっていることを示すために出したもので、意識的に専門学校・専修学校を省いたわけではない。（事務局）
- ・ 専門学校・専修学校の学生数が短大をはるかに上回っているという現状や、就職難から大学を卒業して専門学校に入るといった現象があることを認識し、考えていかなければならない。（木路委員）

第2回全体会議での委員質問（Q）に対する事務局の回答（A）

- Q 行政が映画に投資をして儲けることはできないのか。また、その際に映画によって得た収入の受け皿となるようなものは考えられないか。（中島委員）
- A 地方公共団体が一般劇場公開用の映画製作に携わることは、群馬県や愛媛県の先例もあり可能。ただ、純粋に儲けを目的とするのは難しく、地域振興や地域の文化の発信といった公益性のある目的が必要。群馬県では県を含む製作委員会を設立し、そこに県が補助金を支出して映画を製作した。興行収入はいったん製作委員会に収入された後に県に収入された。（事務局）

委員による現状と課題認識（委員の自己紹介から・発言順）

中島委員

- ・ 公益性がどういうものなのかは文化において一番難しい問題だが、原則的には市民が判断するべきもの。
- ・ 商業性が成立し、皆が享受できるような文化を行政がカバーする必要は全くない。享受しにくいもの、少数の文化をカバーしていくことが文化の成熟であり、それを行政が何らかの形で支援した際に黒字になってもいいのではないかという発想がある。
- ・ フィルムコミッションが全国で設立されているのは、人件費以外、あまりお金をかけなくてもいろいろな文化的、経済的効果を期待できるから。
- ・ フィルムコミッションの最大の効果は、地域の人たちが自分たちの地域の価値を再発見することにつながるということ。
- ・ 古いものが残る魅力的なまちであることがフィルムコミッションにとって重要だが、そのためには行政、民間による取り組み、仕組みが必要。
- ・ 行政が映画製作に関わったり出資するのであれば、お金を地元で落としてもらようなシステムを作るべき。
- ・ 映画製作時に文化財についている看板を外せないという問題もある。もう少しフレキシブルに対応できないか。
- ・ 公共施設の24時間開放を。映画は夜に撮影することもあるし、また、市民の使い勝手も向上する。
- ・ 昔、創成小学校で成人学校という大人が夜学べる取り組みがあった。そういった形での開放も大切。

杉森委員

- ・ 資料にはすばらしい言葉が並んでいるが、それは遠い雲の上のことであり、子どもたちのことが見えていないのではないか。
- ・ 札幌は芸術・文化面の施設などが充実していると言うが、実際に子どもたちの目を芸術・文化、スポーツに向かせることはとても大変なこと。
- ・ 子どもたちの現実を見て、子どもたちが生き生きと元気になるようにしないと、いいまちづくり、人づくり、文化づくりはできない。
- ・ まちづくりやスポーツ、子供たちの現場でも、いい部分を伸ばすのは簡単だが、底辺を上げるのは大変である。

阿部委員

- ・ 札幌のような大都市においてもいまだにアイヌ民族の差別がある。
- ・ 北海道には人権教育の機会がない。
- ・ 北海道の歴史はすべてが開拓史観であり、子どもたちも開拓史以降の歴史しか習っていない。
- ・ 「アイヌ民族の誇りが尊重される社会の実現」は法律にも謳われている。国はそのための基本方針を、また道は基本計画を立てている。

飯塚委員

- ・ 地域のさまざまな問題解決に演劇を生かすということが、ようやく日本でも認知されてきた。
- ・ 行政や様々な組織がやっていることがうまくつながっていないという問題がある。例えば、教員の職場環境の整備、教員の資質の向上が教育には大きく関わってくるが、配布資料にはそういった項目がない。

大沼委員

- ・ 中学2年生の塾通いの割合は8割を超えており、その中で部活や他のこともやっている。
- ・ 上記のような状況で総合型地域スポーツクラブが成立するのだろうか。また、誰が指導するのか、スポーツをすることが困難な方のアクセスはどうするのかという問題もある。
- ・ 北海道の地方では部活が成立しないような小中学校が多いが、札幌市の小中学生の部活動参加率はとても高い。施設にも恵まれている。
- ・ 部活や総合型スポーツクラブは学校との関係が大切だが、学校の実態がよく分からない。
- ・ 自然との関わり方を知らない学生が多い。「自然と触れ合う」など美しい言葉を並べるだけではなく、そのためにはどうすればいいかという具体的なアイデアを出さなければならない。

高田委員

- ・ メジャーではなくても本当にいいものであれば、宣伝によっては集客、啓蒙できる。
- ・ 写真ライブラリー、市民ギャラリーの利用が少ないのは、そこに人と交流する楽しみがないからではないか。
- ・ 家庭の教育力が相当落ちていると感じる。
- ・ エイズや尊厳死の問題など、見えない部分についても丁寧に考える必要がある。

木路委員

Q 我々はどういうスタンスで提言すればいいのかが分からない。データに基づいて施策を考えるとということになると市職員にはかなわない。われわれにはひょうたんから駒的な意見を期待しているのだろうか。また、文化、教育には費用がかかるが、どのくらいの費用をかけていいの見当がつかない。(木路委員)

A 行政の考え方では決まった予算をどう施策に反映するかということになるが、われわれの役割は、そこから離れてひょうたんから駒的発想で考えるということだ。(臼井会長)

(委員提出メモのカルチャー・スクールバスの設置に関して)

- ・ 道中の危険性や交通費などがネックになり、先生が美術館や博物館に子どもを気軽に連れていくのは難しい。欧米ではスクールバスが美術館、博物館まで送迎してくれるので容易である。
- ・ 子どもを美術館、博物館に連れていくことで、文化・芸術教育だけではなく、譲り合いというような社会教育をすることができる。子どもを社会にどんどん出していくことで、豊かな人間性を育むことができるのではないか。